平成２８年度　当初予算資料

○主要事業説明書

［財政課］

（単位　千円）

実施主体	事業名	既存	予算額	847,557	部名	総務部
市	庁舎増築事業（継続費）		一般財源	72,146	課名	管財課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	2	総務費	基本方向	7	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち
項	1	総務管理費	施策	1	効果的・効率的な行政経営の推進
目	13・23	庁舎維持管理費・庁舎増築事業継続費本年度支出額			
細目	2・1	庁舎増築事業	基本事業	3	公有財産の適切な取得・管理

事業概要

１．目的及び期待される効果

本庁舎は、行政サービスの多様化や合併後の行政機能の集約化に伴い職員数が増加したことにより、会議室等の執務スペースが不足している。このため、既設庁舎の北側に庁舎を増築することにより、執務スペース不足の解消を図る。

また、併せて、増築庁舎に接続する既設庁舎の１、２階部分を改築し、窓口機能の拡充等を図ることにより、住民福祉の増進に資する。

２．事業内容

・本庁舎の増築
・既設庁舎１、２階部分の改築

３．事業費

区分		補助率	～H26	H27	H28	H29	H30	総事業費
事業費			2,140,976	123,459	847,557	1,785,807		4,897,799
財源内訳	国庫支出金	1/3			6,500	6,000		12,500
	県支出金							
	市債	95%	1,626,600	110,600	768,900	1,690,800		4,196,900
	その他		3	11	11			25
	一般財源		514,373	12,848	72,146	89,007		688,374

４．経費の内訳

・委託料	10,945
・使用料及び賃借料	16,145
・工事請負費	776,524
・備品購入費	40,000
・事務費外	3,943

≪継続費≫　平成２６年度～平成２９年度　総額　4,035,633

５．全体計画　【　事業期間　24 年度　～　29 年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	・基本構想策定 ・用地取得 ・設計 ・増築工事	・増築工事 ・改築工事 ・外構工事 ・備品整備	・改築工事 ・外構工事 ・備品整備	
進捗率	46.2%	63.5%	100.0%	

その他参考となる事項

◎増築庁舎概要

○構　造　：鉄筋コンクリート造　地下１階／地上４階
○延床面積　：約５，９８６㎡
○各階の構成：

階数	主な用途
４階	会派控室、談話室
３階	会議室、控室
２階	議会事務局
１階	総合窓口
地下１階	文書倉庫等

◎既設庁舎改築概要

・増築庁舎との接続
・総合窓口の拡充
・市産材及び県産材を活用した内装の一部木質化　等

◎竣工時外観図

（単位　千円）

実施主体	事業名		新規	予算額	64,164	部名	総務部
市	久保田支所庁舎移転整備事業			一般財源	6,464	課名	管財課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	2	総務費	基本方向	7	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち
項	1	総務管理費	施策	1	効果的・効率的な行政経営の推進
目	13	庁舎維持管理費			
細目	3	久保田支所庁舎移転整備事業	基本事業	3	公有財産の適切な取得・管理

事業概要

１．目的及び期待される効果

県道４８号の拡幅工事に伴い、老朽化した久保田支所庁舎を公共施設が集約しているエリアに移転整備し、施設の機能集積を図るとともに、同じく老朽化した久保田公民館と合築することにより、公共施設の最適化及び住民福祉の増進に資する。

２．事業内容

・用地取得
・造成工事
・新庁舎建設に係る設計

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	総事業費
事業費					64,164	200,000	30,000	294,164
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債	90%			57,700	180,000		237,700
	その他							
	一般財源				6,464	20,000	30,000	56,464

４．経費の内訳

・委託料　23,931
・工事請負費　20,133
・公有財産購入費　20,100

５．全体計画　【　事業期間　28 年度　～　30 年度　】

	～H27	H28	H29	H30
事業内容		・用地取得 ・用地造成 ・設計	建設工事	解体工事
進捗率		21.8%	89.8%	100.0%

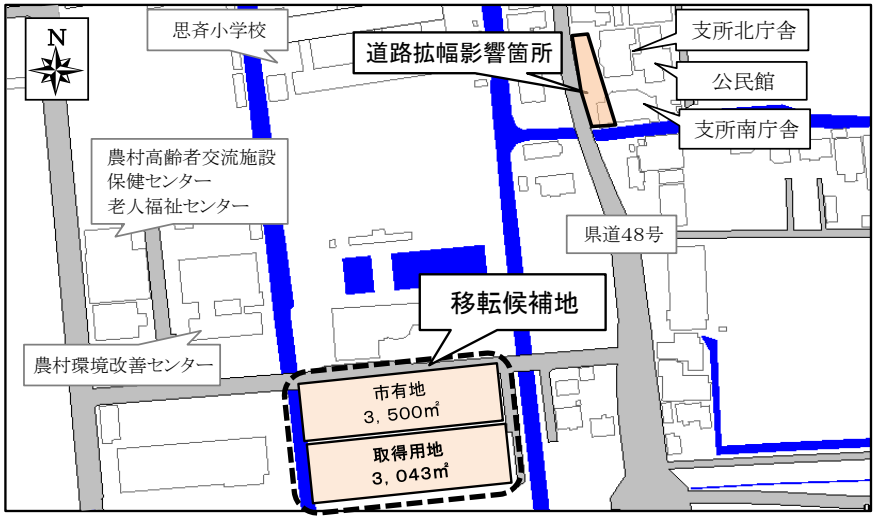
その他参考となる事項

◎久保田支所庁舎の概要

項目	現行	移転後（予定）
所在地	久保田町新田１１０９番地１	久保田町新田３３３１番地３
竣工時期	昭和５３年９月	平成３０年３月
構造	ＲＣ造／２階建	木造／平屋又は一部２階建
延床面積（公民館除く）	２，４９６㎡	８００㎡程度※
敷地面積	６，１４６㎡	６，５４３㎡

※公民館との合築のため見込面積

◎移転候補地



（単位　千円）

実施主体	事業名	自動車運送事業会計交通系ＩＣカードシステム導入支援事業	新規	予算額	64,000	部名	企画調整部
交通局				一般財源	64,000	課名	企画政策課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	2	総務費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	1	総務管理費	施策	5	市民生活を支える総合交通体系の確立
目	1	一般管理費			
細目	8	一般管理経費[企画政策課]	基本事業	1	生活交通の維持・確保

事業概要

１．目的及び期待される効果

市交通局が実施する全国主要エリアで相互利用が可能な交通系ＩＣカードシステムの導入を支援することにより、市民及び域外旅客者等の公共交通の利便性向上を図るとともに、交通局における効果的・効率的な経営展開及び地域経済の活性化に資する。

２．事業内容

交通局に対し、交通系ＩＣカードシステムの導入経費の一部を補助する。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					64,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				64,000			

４．経費の内訳

自動車運送事業会計交通系ＩＣカードシステム導入補助金　64,000

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		交通系ＩＣカードシステム導入補助		
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業の概要

○実施主体

実施主体	事業内容	事業費	県	市
交通局	交通系ＩＣカードシステム導入	96,000	32,000	64,000

○導入メリット

メリット		イメージ
①利用者	○利用者の利便性向上 ・運賃支払い時における煩雑さの軽減 ・乗換時における負担感の軽減 ・域外旅客者等の利便性向上　等	
②事業者	○効果的・効率的な経営の展開 ・ダイヤ再編等におけるＯＤ（発着）データの活用　等	
③地域社会	○地域経済の活性化 ・電子マネー機能の利用　等	

（単位　千円）

実施主体	事業名		新規	予算額	77,724	部名	企画調整部・社会教育部
市	世界遺産活用推進事業			一般財源	59,102	課名	世界遺産登録推進室・文化振興課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	2・10	総務費・教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	1・5	総務管理費・社会教育費	施策	6	未来につなげる文化の振興
目	22・8	世界遺産活用推進費・埋蔵文化財発掘調査費			
細目	1・2	世界遺産活用推進事業・補助事業・単独事業	基本事業	1	歴史遺産等の保存・継承と整備・活用

事業概要

１．目的及び期待される効果

平成２７年７月に世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産　製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産の一つである三重津海軍所跡について、適切な保存管理及び積極的な情報発信等を推進することにより、遺産を将来に継承し、地域の誇りとしての魅力を高めるとともに、歴史的・文化的資産を活かしたまちづくりに寄与する。

２．事業内容

・三重津海軍所跡整備・活用計画の策定
・来訪者対策の実施
・市民啓発及び広報等の実施
・三重津海軍所跡の調査及び研究

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					77,724			※ふるさと応援基金繰入金外
財源内訳	国庫支出金	1/2			8,558			
	県支出金	1/2・1/4			9,241			
	市債							
	その他※				823			
	一般財源				59,102			

４．経費の内訳

○世界遺産活用推進事業（47,272）
・旅費　5,580
・需用費等　4,151
・役務費　5,517
・委託料　30,584
・世界遺産登録推進協議会負担金　1,440

○埋蔵文化財発掘調査経費（30,452）
・報酬　2,304
・賃金　8,912
・需用費等　4,304
・委託料　9,932
・工事請負費　5,000

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		・整備・活用計画策定 ・来訪者対策 ・広報等 ・調査研究		
進捗率				

その他参考となる事項

◎主な事業概要

○三重津海軍所跡整備・活用計画の策定
・計画主旨：三重津海軍所跡の史跡整備を前提とし、世界文化遺産としての今後の整備・活用にも通ずる基本的な考え方や取組を示した計画
・計画内容：史跡の公開活用に関する現状及び課題の把握
基本理念及び基本方針の明示
遺構保存及び公開活用施設等に係る計画の明示　等
・スケジュール（予定）：
平成２８年度　整備・活用計画策定
平成２９年度　国から世界遺産センターに対する保全状況報告書（構成資産全体の整備・活用計画含む）提出
平成３０年度　世界遺産委員会における保全状況報告書の審議

○来訪者対策
・国主催の「明治日本の産業革命遺産」を伝えるガイド育成研修への参加
・三重津海軍所跡のガイド養成を含めた市民講座の開催

○市民啓発・広報等
・世界文化遺産登録１周年記念イベントの開催
・熱気球世界選手権会場におけるパネル展の開催
・ラッピングバス等を活用した広報　等

○三重津海軍所跡の調査・研究
・発掘調査、文献調査、出土遺物の整理・分析及び調査報告書の作成

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額		部名	
市	定住促進事業	既存		34,400		企画調整部	
			一般財源	34,400		課名	企画政策課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	2	総務費	基本方向	7	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち
項	1	総務管理費	施策	1	効果的・効率的な行政経営の推進
目	9	企画費			
細目	4	定住促進事業	基本事業	1	経営の仕組みの充実

事業概要

１．目的及び期待される効果

人口減少時代にあって、転出抑制及び転入促進を図るため、若年層に対する通勤定期券購入費及び住宅取得費の補助を行うとともに、定住促進のための情報発信を一体的に展開することにより、人口減少の克服及び地域経済の活力維持に資する。

２．事業内容

・通勤定期券購入費及び住宅取得費の補助
・首都圏及び福岡都市圏における定住フェアの開催等

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					34,400			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				34,400			

４．経費の内訳

・委託料　2,563
・定住促進通勤定期券購入費補助金　10,000
・定住促進住宅取得費補助金　19,000
・事務費　2,837

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		・通勤定期券購入費・住宅取得費補助 ・定住フェア開催		
進捗率				

その他参考となる事項

◎補助制度の概要

通勤定期券購入費補助	補助対象者	下記①又は②に該当する市外において常勤で雇用期間の定めのない職に就く者 ①新規就労者 平成２７年４月以降に新規に就労した者で、２年前までに大学等を卒業した者 ②転入者 市外に１年以上居住した後に平成２７年４月以降に転入した者で、本人又は配偶者のいずれかが４０歳未満の者
	補助額	上限１５，０００円／月 ・特急定期券（特急料金を含む通勤定期券） ・高速バス通勤定期券
	補助期間	最大３６月間
	実施期間	平成２７年４月～平成３０年３月
住宅取得費補助	補助対象者	下記のすべてに該当する者 ①本人又は配偶者が満４０歳未満である夫婦で構成された世帯 ②平成２７年４月以降の住宅の取得に際し、市内に転入する世帯 ③申請時点において市外に１年以上居住している世帯
	補助額	○新築物件の場合　４００千円 市内業者が２割以上施工する場合　２００千円加算 親と同居する場合（※）　２００千円加算 ○中古物件の場合　２００千円 市内業者が施工（改修）する場合　１００千円加算 親と同居する場合（※）　１００千円加算 （※：今回拡充する点）
	実施期間	平成２７年４月～平成３０年３月

（単位　千円）

実施主体	事業名		新規	予算額	33,339	部名	経済部
市	バルーンミュージアム管理運営事業			一般財源	26,036	課名	観光振興課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	7	商工費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1	商工費	施策	1	魅力ある観光の振興
目	5	観光施設費			
細目	1	バルーンミュージアム事業	基本事業	2	観光客の誘致

事業概要

１．目的及び期待される効果

バルーンをテーマとした国内初の常設展示館である「佐賀バルーンミュージアム」を観光拠点施設として活用することにより、観光客及び市民が年間を通してバルーンに触れ合う機会を創出し、「熱気球のまち佐賀市」の魅力を広くアピールするとともに、観光の振興及び地域経済の活性化に資する。

２．事業内容

佐賀バルーンミュージアムの管理運営を行う。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					33,339			※佐賀バルーンミュージアム観覧料外
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他※				7,303			
	一般財源				26,036			

４．経費の内訳

・報酬　5,640
・需用費　4,928
・役務費等　2,445
・委託料　20,326

５．全体計画　【　事業期間　28 年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		管理運営 →	→	→
進捗率				

その他参考となる事項

◎佐賀バルーンミュージアムの概要（予定）

開館日	平成２８年１０月１日（土）
開館時間	午前１０時から午後５時
観覧料	区分／個人／団体（20人以上）／年間パスポート 一般／500円／人／350円／人／1,000円／人 高校生以下／200円／人／140円／人／400円／人 小学生未満／無料／無料／無料
来館者目標数	年間７０，０００人（うち有券入館者数５０，０００人）

◎施設外観図（案）

（単位　千円）

実施主体	事業名	南部地域観光推進事業	既存	予算額	19,600	部名	経済部
市				一般財源	19,600	課名	観光振興課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	7	商工費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1	商工費	施策	1	魅力ある観光の振興
目	4	観光費			
細目	4	観光資源活用推進事業	基本事業	2	観光客の誘致

事業概要

１．目的及び期待される効果

三重津海軍所跡の世界文化遺産登録及び東よか干潟のラムサール条約湿地登録を契機として、南部地域における観光資源の有機的な連携を強化するとともに、観光情報発信会館（橋の駅ドロンパ）の観光拠点施設としての機能充実を図ることにより、南部地域への観光客誘致を推進し、観光の振興及び地域経済の活性化に資する。

２．事業内容

南部地域における周遊バスの運行及び観光モデルコースの設定等を行う。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費				22,000	19,600			
財源内訳	国庫支出金			10,000				
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			12,000	19,600			

４．経費の内訳

委託料　19,600

５．全体計画　【　事業期間　27 年度　～　　年度　】

	H27	H28	H29	H30～
事業内容	南部地域観光客誘致 →			
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

○南部周遊バスの運行
- 筑後川昇開橋、三重津海軍所跡及び東よか干潟等を周遊するバスの運行

○南部地域観光モデルコースの設定
- 着地型観光モデルとして南部地域の観光拠点を巡るルートの確立
- 地域内の飲食スポット等を含めた周遊パンフレットの作成

○観光情報発信会館（橋の駅ドロンパ）の機能充実
- 地元の団体等と連携した誘客イベントの開催
- 観光マップ、案内看板等の充実化　等

◎南部地域の主な観光資源

筑後川昇開橋（国指定重要文化財・機械遺産）	三重津海軍所跡（世界文化遺産）	東よか干潟（ラムサール条約湿地）
・筑後川に架かる全長約５０７ｍの国内唯一の鉄道用昇開式可動橋 ・現在は、遊歩道として活用 ・平成１５年に国の重要文化財に指定され、平成１９年に日本機械学会により機械遺産に認定 ・観光情報発信会館（橋の駅ドロンパ）と隣接	・日本近代造船の礎となり、日本初の実用蒸気船「凌風丸」を建造した場所 ・平成２７年７月に「明治日本の産業革命遺産　製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産の一つとして世界文化遺産に登録	・有明海の東与賀海岸の沖合に広がる泥干潟 ・日本一のシギ・チドリ類の飛来地であり、国内最大のシチメンソウ群生地と隣接 ・平成２７年５月にラムサール条約湿地に登録

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	大隈重信旧宅保存修理事業	既存	一般財源	課名	

予算額	80,522	部名	経済部
一般財源	22,156	課名	観光振興課

予算体系

款	7	商工費
項	1	商工費
目	5	観光施設費
細目	3	大隈重信旧宅保存修理事業

総合計画における位置付け

基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
施策	1	魅力ある観光の振興
基本事業	1	観光機能の整備

事業概要

１．目的及び期待される効果

歴史的風致維持向上計画に基づき、施設の老朽化が著しい国史跡・大隈重信旧宅の保存修理等を実施することにより、大隈記念館と一体的に大隈重信の人物・功績を後世に継承していくとともに、歴史的・文化的資産を活かした観光振興を推進する。

２．事業内容

大隈重信旧宅の保存修理及び耐震補強等工事を行う。

３．事業費

区分		補助率	～H26	H27	H28	H29	H30	総事業費
事業費			12,728	12,726	80,522			105,976
財源内訳	国庫支出金	1/2	6,000	6,321	40,258			52,579
	県支出金	1/4	2,160	2,275	5,000			9,435
	市債							
	その他		728		13,108			13,836
	一般財源		3,840	4,130	22,156			30,126

４．経費の内訳

・委託料　8,292
・工事請負費　72,080
・事務費　150

５．全体計画　【　事業期間　25 年度　～　28 年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	・耐震予備診断 ・耐震診断及び補強案作成 ・実施設計 ・工事等	工事		
進捗率	24.0%	100.0%		

その他参考となる事項

◎施設概要
・所在地：水ヶ江二丁目１１番１１号
・構造：木造２階建（屋根：桟瓦葺、一部茅葺）
・延床面積：１７９．８８㎡
・国史跡指定年月日：昭和４０年６月４日
・その他：
大隈重信が天保９（１８３８）年の誕生から明治元（１８６８）年まで居住
佐賀城下の一般的な武家屋敷の様相を残存する貴重な建造物

◎工事内容
・屋根・壁・建具等補修、耐震補強、外構整備　等

◎大隈重信旧宅外観

（単位　千円）

実施主体	事業名	新規	予算額	445,366	部名	経済部
2016佐賀熱気球世界選手権組織委員会・市	熱気球世界選手権開催事業		一般財源	443,716	課名	2016熱気球世界選手権推進室

予算体系			総合計画における位置付け		
款	7	商工費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1	商工費	施策	1	魅力ある観光の振興
目	7	熱気球大会開催費			
細目	1	熱気球世界選手権開催費	基本事業	2	観光客の誘致

事業概要

１．目的及び期待される効果

世界トップクラスのバルーニストや変形気球が多数参加する熱気球世界選手権を開催することにより、「熱気球のまち佐賀市」を国内外に広くアピールし、本市のバルーンフェスタの国際的地位の向上を図るとともに、観光の振興及び地域経済の活性化に資する。

２．事業内容

２０１６佐賀熱気球世界選手権の開催

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					445,366			※ふるさと応援基金繰入金外
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他※				1,650			
	一般財源				443,716			

４．経費の内訳

・役務費等　3,216
・委託料　5,000
・備品購入費　6,150
・熱気球世界選手権開催費負担金　431,000

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		世界選手権開催		
進捗率				

その他参考となる事項

◎２０１６佐賀熱気球世界選手権の概要

タイトル	第２２回ＦＡＩ熱気球世界選手権 ～22nd FAI World Hot Air Balloon Championship～
主催者	２０１６佐賀熱気球世界選手権組織委員会・佐賀市 （構成団体） （一財）日本航空協会、日本気球連盟、 佐賀バルーンフェスタ組織委員会、佐賀県、佐賀市　等
大会期間	平成２８年１０月２８日（金）～１１月６日（日）［１０日間］ （スケジュール） ・公式練習飛行　１０月２８日（金）～３０日（日） ・開会式　１０月３０日（日） ・歓迎レセプション　１０月３０日（日） ・競技　１０月３１日（月）～１１月６日（日）

参加気球数					
	実績	平成元年度※	平成９年度※	平成２６年度	平成２７年度
		１３２機	１７０機	１１３機	１２７機

観客動員数					
	実績	平成元年度※	平成９年度※	平成２６年度	平成２７年度
		１１７万人	１０７万人	８５万人	９２万人

※佐賀市における世界選手権開催年度：
平成元年度（第９回熱気球世界選手権）・平成９年度（第１３回熱気球世界選手権）

（単位　千円）

実施主体 市・事業者	事業名	６次産業化・農商工連携推進事業	既存	予算額	8,185	部名	農林水産部
				一般財源	8,176	課名	農業振興課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	6	農林水産業費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1	農業費	施策	4	総合的な農業の振興
目	5	特産物振興事業費			
細目	1	特産物振興事業	基本事業	3	地域ブランドの強化と販路拡大の支援

事業概要

１．目的及び期待される効果

生産者自らが加工・販売に取り組む「６次産業化」及び生産者と商工業者が互いの技術・ノウハウを共有する「農商工連携」を併せて推進することにより、付加価値を高める商品開発及び６次産品の販路拡大等を促進するとともに、農林水産業者の経営多角化による所得向上及び農山漁村地域の活性化を図る。

２．事業内容

開発された６次産品を中心とした農林水産加工品等の販路開拓・拡大のための支援を行う。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					8,185			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他				9			
	一般財源				8,176			

４．経費の内訳

・報酬　1,860
・旅費　538
・需用費等　1,029
・委託料　1,630
・各種協議会外負担金　1,028
・６次産業化支援事業費補助金　2,100

５．全体計画　【　事業期間　24 年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	６次産業化・農商工連携推進 →			
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業内容
○推進員配置による相談窓口の設置
○生産者と実需者とのマッチング及び事業化支援
○商品の開発・改良経費に対する補助
○商品の販売促進
・販促資材（タペストリー、のぼり旗等）の製作
・福岡市内の百貨店等における食品催事開催
○商談会等への出展（予定）
・平成２８年１１月　九州食の展示商談会（熊本）
・平成２９年　３月　ＦＯＯＤＥＸ　ＪＡＰＡＮ（幕張）
※アジア最大級の食品飲料専門展示会

◎６次産業特産品『いいモノさがし』認定制度（平成２７年度創設）
○目　　的：認定を受けた品を市内外に広くＰＲし、販路拡大につなげ、農林水産業者の所得向上を図る。
○特典内容：認定マークの使用許可、市広報媒体への掲載、商談会等への優先参加等
○認 定 数：約１０品目／年　※平成２７年度実績（第１弾／５社２４商品）
○認定期間：３ヶ年間
○取組内容：審査会・発表会の開催
認定シール、パンフレット、手提げ袋等の製作
○そ の 他：『いいモノさがし』認定マーク

（単位　千円）

実施主体	事業名	有害鳥獣（イノシシ）駆除対策モデル事業	新規	予算額	8,354	部名	農林水産部
鳥獣害対策協議会				一般財源	4,591	課名	農業振興課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	6	農林水産業費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1	農業費	施策	4	総合的な農業の振興
目	2	農業総務費			
細目	2	農業振興事業	基本事業	6	農業基盤の保全と適切な農地管理

事業概要

１．目的及び期待される効果

イノシシによる農作物の被害は、農業者の経済的損失とともに営農意欲の低下を招き、耕作放棄地の増加や農家数の減少要因となっており、中山間地域の深刻な問題になっている。

このため、より効果的な被害防止対策として、新たなモデル事業に取り組むことにより、イノシシ被害を軽減し、農業経営の安定及び地域の振興を図る。

２．事業内容

イノシシ駆除対策のモデル事業としてＩＣＴを活用した捕獲管理システムの導入及びヤギを活用したワイヤーメッシュ周辺の緩衝帯整備に取り組む鳥獣害対策協議会に対し、経費の一部を負担する。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					8,354			
財源内訳	国庫支出金	1/2			3,763			
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				4,591			

４．経費の内訳

鳥獣害対策協議会負担金　8,354

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		駆除対策モデル事業負担金		
進捗率				

その他参考となる事項

◎モデル事業の概要

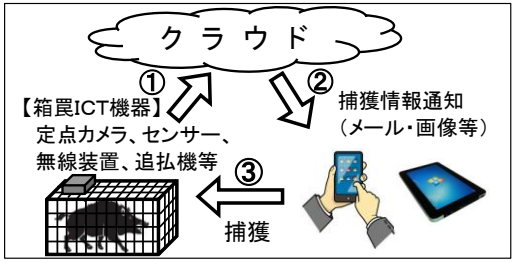
○ＩＣＴを活用した捕獲管理システム導入

・内容：定点カメラ、センサー等のＩＣＴ機器を備えた箱罠を設置し、クラウドシステムによる捕獲管理を行う。

・場所：被害多発地域から選定（１０箇所予定）

・効果：捕獲作業の迅速化、箱罠の稼働率・捕獲率向上、見回り作業の負担軽減、農作物被害の軽減　等

・イメージ図：



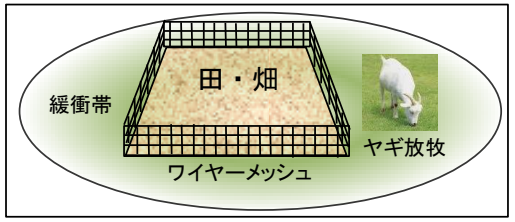
○ヤギを活用したワイヤーメッシュ周辺における緩衝帯整備

・内容：ワイヤーメッシュ周辺の除草用としてヤギを放牧し、イノシシの生息域との間に、開けた緩衝帯を整備することにより農地への進入を抑制する。

・場所：被害多発地域から選定（２箇所予定）

・効果：イノシシの農地侵入抑制、草刈作業の負担軽減　等

・イメージ図：



◎イノシシ駆除対策の状況

・平成２６年度被害実績（44.3ha、14,158千円）、駆除数（1,153頭）

（単位　千円）

実施主体	事業名		既存	予算額	117,200	部名	建設部
市	河川改修事業			一般財源	114,200	課名	河川砂防課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	8	土木費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	3	河川費	施策	2	安全で美しい河川環境の適切な管理
目	3	河川新設改良費			
細目	1～3	準用河川地蔵川改修事業外	基本事業	1	治水対策等の充実

事業概要

1．目的及び期待される効果

排水機能向上のための河川改修を行うことにより、流域の土地家屋の浸水被害を軽減し、安全・安心な暮らしの実現に寄与する。

2．事業内容

地蔵川外の河川改修を行う。

3．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費			124,886	440,082	117,200			
財源内訳	国庫支出金	1/3	32,106	10,000	3,000			
	県支出金		39,017					
	市債							
	その他							
	一般財源		53,763	430,082	114,200			

4．経費の内訳

・工事請負費	112,500
・公有財産購入費	1,100
・補償金	3,600

5．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	河川改修等 →			→
進捗率				

その他参考となる事項

◎各河川の整備概要

河川名	事業期間	H２８年度主な事業内容	H２８年度事業費		
			事業費	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 一般財源
準用河川 地蔵川［Ｌ＝600ｍ］	H9～H36	護岸工 防護柵工	9,500	3,000	6,500
準用河川 城東川［Ｌ＝1,100ｍ］	H27～H31	（高木瀬工区） 護岸工	70,000		70,000
準用河川 新川上流［Ｌ＝400ｍ］	H26～H30	函渠工 護岸工 用地購入 補償一式	37,700		37,700
計			117,200	3,000	114,200

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	地籍調査事業	新規		52,048	建設部
				一般財源 31,674	課名 都市政策課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	8	土木費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	1	土木管理費	施策	4	計画的な土地利用の推進
目	2	国土調査費			
細目	1	国土調査事業費	基本事業	3	地籍調査の推進

事業概要

１．目的及び期待される効果

土地における一筆ごとの所有者、境界位置、面積等の測量・調査を通じて、地籍の明確化を図ることにより、土地取引の円滑化及び活性化を推進する。

２．事業内容

市中心部の地籍調査を再開する。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					52,048			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	3/4			20,364			
	市債							
	その他				10			
	一般財源				31,674			

４．経費の内訳

・委託料　48,704
・事務費外　3,344

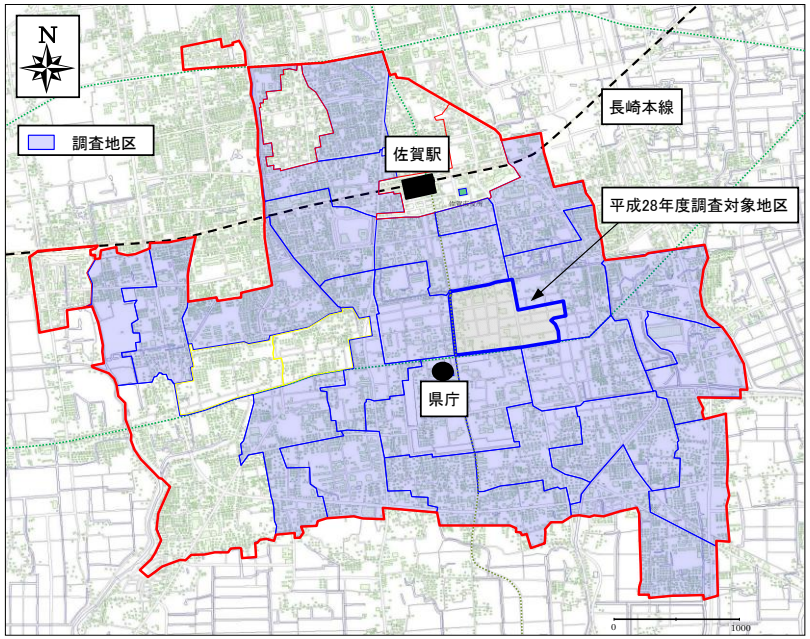
５．全体計画　【　事業期間　28 年度　～　58 年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		地籍調査 →		
進捗率				

その他参考となる事項

◎調査概要
・期間：平成２８年度～平成５８年度（３１年間）
・面積：約１２．１９㎢
・区分：全２５地区
・方法：国土調査法第１０条第２項委託方式
　※調査・測量及び工程管理・検査を委託する方式
・総事業費：約１４億１，５００万円

◎調査地区



（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	植木橋木角線外道路整備事業	既存		321,201	建設部
				一般財源 7,416	課名 道路整備課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	8	土木費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	2	道路橋りょう費	施策	6	道路ネットワークの充実
目	3	道路新設改良費			
細目	1外	植木橋木角線道路整備事業外	基本事業	1	生活道路の整備による快適で安全な移動の確保

事業概要

1．目的及び期待される効果

地域における主要な生活道路や公共施設等に関連した道路を整備することにより、安全性・利便性の向上を図り、安心・快適な交通環境の実現に寄与する。

2．事業内容

植木橋木角線外の道路整備を行う。

3．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					321,201			
財源内訳	国庫支出金	5.5/10			154,385			
	県支出金							
	市債	95%・100%			159,400			
	その他							
	一般財源				7,416			

4．経費の内訳

・委託料	31,100
・工事請負費	206,096
・公有財産購入費	16,000
・補償金	63,000
・事務費	5,005

5．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	道路改良等 →			
進捗率				

その他参考となる事項

◎各路線の整備概要

路線名	事業期間	H２８年度主な事業内容	H２８年度事業費 事業費	財源内訳 国庫支出金	市債	一般財源
植木橋木角線［L＝940m　W＝12m］	H25～H30	改良工 用地購入 補償一式	131,000	71,500	56,500	3,000
大財町北島線［L＝1,790m　W＝16m］	H25～H29	改良工 舗装工	91,000	49,500	39,400	2,100
金立花久保線［L＝300m　W＝12m］	H25～H30	改良工 函渠工 補償一式	61,701	33,385	26,000	2,316
過疎計画道路 ちやのき 萓木線［L＝113m　W＝4m］	H28～H31	測量設計	3,500		3,500	
過疎計画道路 おうせあかだばし 合瀬赤田橋線［L＝212m　W＝4m］	H28～H31	測量設計	5,000		5,000	
過疎計画道路 すぎやまおおぐし 杉山大串線［L＝153m　W＝4.6m］	H28～H30	測量設計	4,200		4,200	
過疎計画道路 ゆのはるなえしろ 湯の原苗代線外１路線［L＝344m　W＝7.5m］	H28～H30	側溝工	2,800		2,800	
過疎計画道路 なぎのおおさこ 薙野大佐古線［L＝790m　W＝4m］	H28～H32	測量設計	14,200		14,200	
過疎計画道路 いでのしいばる 井手野椎原線［L＝600m　W＝3m］	H28～H31	舗装工	4,400		4,400	
過疎計画道路 みつせしんむら 三瀬新村線［L＝110m　W＝4m］	H28～H30	測量設計	3,400		3,400	
計			321,201	154,385	159,400	7,416

（単位　千円）

実施主体	事業名		既存	予算額	32,858	部名	建設部
市	佐賀駅西自転車駐車場改修事業			一般財源	32,858	課名	道路管理課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	8	土木費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	2	道路橋りょう費	施策	6	道路ネットワークの充実
目	5	自転車対策費			
細目	2	自転車駐車場改修事業	基本事業	1	生活道路の整備による快適で安全な移動の確保

事業概要

1．目的及び期待される効果

老朽化した佐賀駅西自転車駐車場の駐輪機の更新及び施設の改修を行うことにより、利用者の安全性・利便性の向上を図る。

2．事業内容

・駐輪機（２段ラック）の更新
・施設改修（鉄骨柱塗装、通路床防水処理、フェンス塗装等）

3．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費				3,200	32,858			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			3,200	32,858			

4．経費の内訳

・委託料　358
・工事請負費　15,000
・備品購入費　17,500

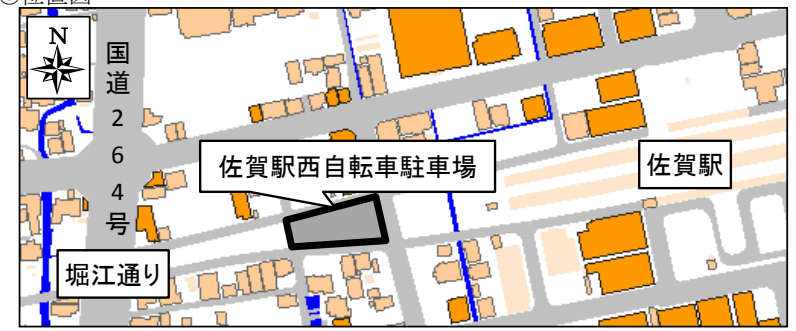
5．全体計画　【　事業期間　27 年度 ～ 31 年度　】

	H27	H28	H29	H30～
事業内容	・設計 ・トイレ改修	・駐輪機更新 ・施設改修	駐輪機更新 →	
進捗率				

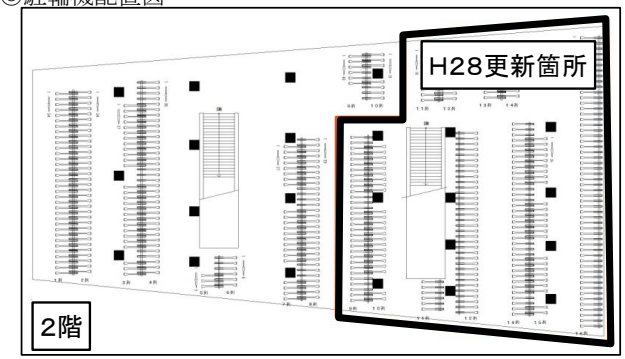
その他参考となる事項

◎佐賀駅西自転車駐車場の概要
・設置年月：昭和５７年１月
・敷地面積：１，０９０㎡
・収容台数：１，８１４台（１段ラック１０４台、２段ラック１，７１０台）

◎位置図



◎駐輪機配置図



（単位　千円）

実施主体	事業名		既存	予算額	675,206	部名	建設部
市	大財藤木線外街路整備事業			一般財源	19,899	課名	道路整備課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	8	土木費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	5	都市計画費	施策	6	道路ネットワークの充実
目	3	街路事業費			
細目	2～4	大財藤木線街路整備事業外	基本事業	2	基幹交通網の整備による円滑な移動の確保

事業概要

１．目的及び期待される効果

市街地を構成する主要な幹線道路である都市計画道路の整備を行うことにより、通行の快適性・安全性の向上を図るとともに、市内道路ネットワークの充実による交通の円滑化に寄与する。

２．事業内容

大財藤木線外の街路整備を行う。また、県が実施する都市計画道路整備に要する経費の一部を負担する。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					675,206			
財源内訳	国庫支出金	5.5/10			341,607			
	県支出金							
	市債	95%			313,700			
	その他							
	一般財源				19,899			

４．経費の内訳

・委託料	316,354
・工事請負費	95,000
・公有財産購入費	102,202
・補償金	107,550
・県営事業負担金	50,100
・事務費	4,000

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	・道路改良等 ・県営事業負担金	→	→	→
進捗率				

その他参考となる事項

◎各路線の整備概要

路線名			事業期間	H２８年度主な事業内容	H２８年度事業費 事業費	財源内訳 国庫支出金	市債	一般財源
大財藤木線［L＝464m　W＝16m］			H22～H30	ＪＲ工事委託 用地購入 補償一式	431,470	235,108	186,500	9,862
八戸天祐線	１工区［L＝597m　W＝12m］		H26～H30	構造物設計 改良工 用地購入 補償一式	161,636	88,899	69,100	3,637
	２工区［L＝413m　W＝12m］		H28～H34	測量設計 構造物設計 地質調査	32,000	17,600	13,600	800
県営事業負担金	城内線	２工区［L＝230m　W＝16m］	H22～H28	改良工	50,100		44,500	5,600
		３工区［L＝340m　W＝16m］	H26～H33	地質調査 用地購入 補償一式				
	与賀町鹿子線（２工区）［L＝527m　W＝30m］		H18～H28	家屋事後調査 補償一式				
	神野町八戸溝線［L＝480m　W＝18m］		H27～	測量設計 交通量調査 地質調査				
計					675,206	341,607	313,700	19,899

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	空き家等対策事業	新規	一般財源	課名	
			12,633	建設部	
			9,532	建築指導課	

予算体系			総合計画における位置付け		
款	8	土木費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	1	土木管理費	施策	7	安全で快適な住宅環境の充実
目	3	建築指導費			
細目	4	空き家等対策事業	基本事業	1	快適な居住環境の充実

事業概要

１．目的及び期待される効果

防災、衛生、景観等の地域環境に深刻な影響を及ぼしている空き家等の実態を調査・把握し、適切な管理を推進することにより、市民の生命、身体又は財産の保護及び生活環境の保全を図るとともに、空き家等の活用を促進する。

２．事業内容

・実態調査
・対策協議会設置
・各種空き家等対策

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					12,633			
財源内訳	国庫支出金	45%			3,101			
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				9,532			

４．経費の内訳

・報酬　310
・委託料　8,187
・工事請負費　2,250
・需用費等　386
・危険空き家等除去費助成金　1,500

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		・実態調査 ・対策協議会設置 ・空き家等対策	空き家等対策 →	
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要
○実態調査
・市内全域を対象とした現地調査
○対策協議会設置
・構　　成：市長のほか建築・不動産関係者、地域住民、学識者等
・頻　　度：年５回程度
・協議内容：空き家等対策計画策定、各種対策の実施に関する協議
○各種空き家等対策
・解体費の助成（１/２以内、上限５０万円）
・緊急を要する場合における安全措置工事の実施
・特定空き家等（※）の所有者に対する指導、勧告、命令、行政代執行の実施
※倒壊等著しく危険となるおそれのある空き家等
・利活用策の検討（空き家バンク制度等）

（単位　千円）

実施主体	事業名		既存	予算額	22,590	部名	建設部
市	構口公園整備事業			一般財源	595	課名	緑化推進課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	8	土木費	基本方向	4	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち
項	5	都市計画費	施策	4	都市のみどりと美しい景観の創出
目	6	公園整備事業費			
細目	3	構口公園整備事業	基本事業	2	公園の整備

事業概要

１．目的及び期待される効果

歴史的風致維持向上計画の重点区域かつ長崎街道東側入口に位置する構口において、既存の楠や水辺の立地条件を活かした公園を整備することにより、同地区のまちなみ景観の向上及び賑わいの創出に寄与する。

２．事業内容

構口公園を整備する。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費				4,842	22,590			
財源内訳	国庫支出金	1/2			11,295			
	県支出金							
	市債	95%			10,700			
	その他							
	一般財源			4,842	595			

４．経費の内訳

・委託料　　3,190
・工事請負費　19,400

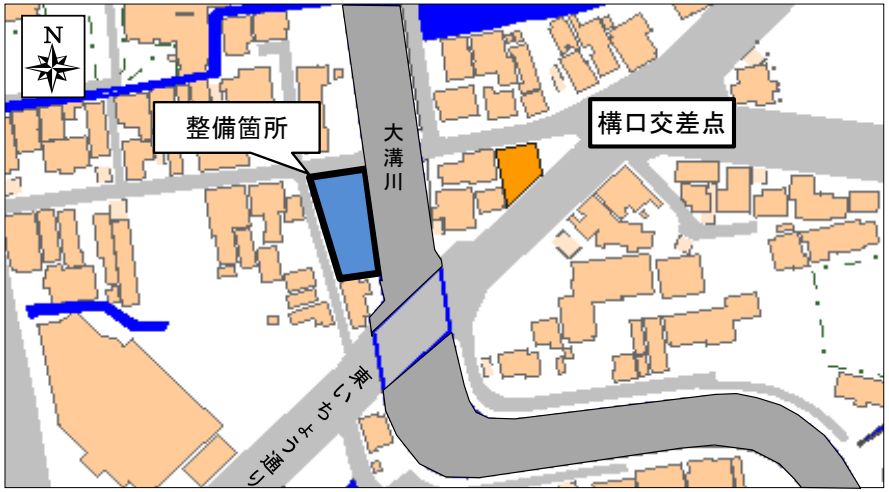
５．全体計画　【　事業期間　27 年度　～　28 年度　】

	H27	H28	H29	H30～
事業内容	既存家屋解体工事等	・設計 ・整備		
進捗率				

その他参考となる事項

◎公園概要
・地　　番：東佐賀町２７１番
・面　　積：２７２．７２㎡
・整備内容：休憩所、植栽、案内板、公衆トイレ、防護柵等

◎位置図



（単位　千円）

実施主体	事業名	既存	予算額	7,609	部名	建設部
市	八戸地区旧枝梅酒造活用事業		一般財源	409	課名	都市デザイン課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	8	土木費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	5	都市計画費	施策	6	未来につなげる文化の振興
目	2	景観形成費			
細目	3	歴史的建造物等活用事業	基本事業	1	歴史遺産等の保存・継承と整備・活用

事業概要

１．目的及び期待される効果

長崎街道西側に位置し、のこぎり型家並みを形成する八戸地区の旧枝梅酒造を整備・活用することにより、同地区のまちなみ景観の向上を図るとともに、地域の歴史的・文化的資産を活かしたまちづくりを推進する。

２．事業内容

整備・活用に向けた実施設計を行う。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費				44,665	7,609			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債	95%		42,400	7,200			
	その他							
	一般財源			2,265	409			

４．経費の内訳

委託料　7,609

５．全体計画　【　事業期間　27 年度　～　　年度　】

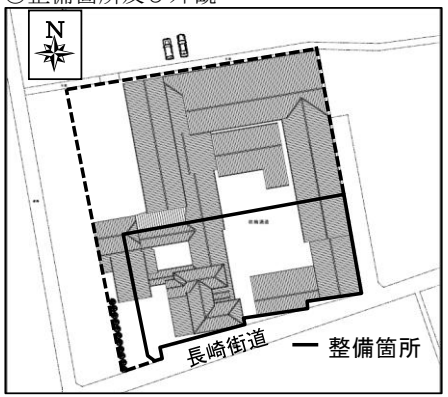
	H27	H28	H29	H30～
事業内容	・測量 ・用地取得	設計	改修工事	公開・活用
進捗率				

その他参考となる事項

◎建造物の概要
- 建造物：「枝梅酒造」と号した造酒屋（平成２３年度に廃業）
- 建築年代：推定１８世紀末
- 敷地面積：２，９１８㎡（うち取得・整備面積１，０７２㎡）
- 建物構成：主屋兼事務室及び酒造場等１３棟
  （うち長崎街道沿いの３棟を寄附受納）

◎活用方法
- 来訪者おもてなしの場：休憩所、トイレ等を整備
- まちの賑わいづくりの場：活用者を公募により選定

◎整備箇所及び外観



（単位　千円）

実施主体	事業名		新規	予算額	32,485	部名	環境部
市	清掃工場二酸化炭素分離回収設備維持管理事業			一般財源	24,841	課名	バイオマス産業都市推進課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	4	衛生費	基本方向	4	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち
項	3	清掃費	施策	1	地球にやさしい低炭素社会の構築
目	2	ごみ処理費			
細目	2	清掃工場管理運営経費［バイオマス産業都市推進課］	基本事業	1	温暖化防止対策の推進

事業概要

１．目的及び期待される効果

清掃工場のごみ処理過程において発生する排ガスから二酸化炭素を回収し、それを農産物の栽培、藻類の培養等に利活用するシステムを構築することにより、低炭素型社会の実現に寄与する。
また、二酸化炭素を利活用する企業・施設等の清掃工場周辺地区への立地を図ることにより、地域の活性化に資する。

２．事業内容

・二酸化炭素分離回収設備の維持管理
・分離回収した二酸化炭素の企業等への供給・販売

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					32,485			※清掃工場分離回収二酸化炭素販売収入
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他※				7,644			
	一般財源				24,841			

４．経費の内訳

・委託料　30,358
・需用費等　2,127

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		設備維持管理 →	→	→
進捗率				

その他参考となる事項

◎設備概要
○設備能力：１０ｔ／日（二酸化炭素回収量）
○耐用年数：１７年
○稼動開始：平成２８年７月（予定）

◎収支計画
○計画期間：１８年間（Ｈ２７～Ｈ４４）

（単位　千円）

項目	金額	項目	金額
支出	2,350,000	収入	2,350,000
建設費用　※1	1,606,000	国庫補助金　※1	588,000
維持管理費用	744,000	二酸化炭素販売収入　※2	1,762,000

※1　今後整備予定の二酸化炭素貯蔵タンク増設工事分を含む。
※2　藻類培養事業予定地（２１ヘクタール）への供給分を含む。

◎清掃工場における温室効果ガスの削減効果
平均排出量２００ｔ／日のうち１０ｔ／日を削減（△５％）

◎経済波及効果
○藻類培養事業者による新規雇用の創出
○市民税（個人、法人）、固定資産税の増　等

（単位　千円）

実施主体	事業名		既存	予算額	29,000	部名	環境部
市	バイオマス産業集積化事業			一般財源	29,000	課名	バイオマス産業都市推進課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	4	衛生費	基本方向	4	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち
項	2	環境費	施策	1	地球にやさしい低炭素社会の構築
目	3	環境衛生費			
細目	6	バイオマス産業都市構築推進経費［バイオマス産業都市推進課］	基本事業	1	温暖化防止対策の推進

事業概要

１．目的及び期待される効果

本市ではバイオマス産業都市構想の一環として、清掃工場のごみ処理過程において発生する排ガスから二酸化炭素を回収し、それを農産物の栽培、藻類の培養等に利活用するシステムの構築を目指している。

今回、清掃工場周辺に藻類培養の拠点地を整備し、バイオマス産業関連企業等を誘致することにより、地域の活性化・雇用創出を図るとともに、低炭素社会の実現に寄与する。

２．事業内容

清掃工場周辺を藻類関連産業の拠点地として整備するための実施設計等を行う。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費				20,056	29,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			20,056	29,000			

４．経費の内訳

委託料　29,000

５．全体計画　【　事業期間　27 年度　～　　年度　】

	H27	H28	H29	H30～
事業内容	・測量設計 ・農地法申請事前協議等	・実施設計 ・農地法申請 ・研究開発機関設立協議等	造成工事	藻類培養事業開始
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

○藻類培養拠点地の整備

清掃工場で回収した二酸化炭素を利活用する藻類培養事業地の整備

・場所：清掃工場北側農地

・面積：２１ヘクタール

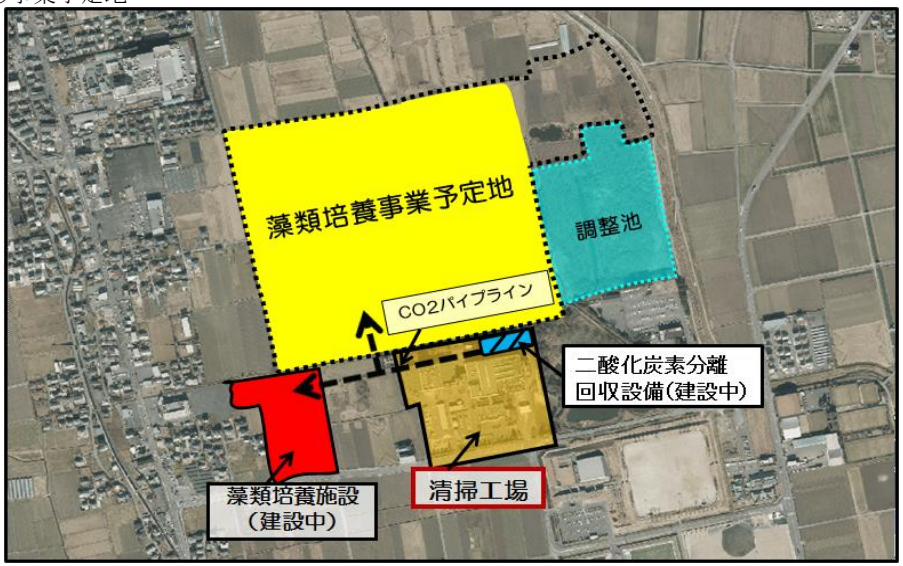
・平成２８年度実施内容：事業予定地測量及び実施設計

○藻類培養等に関する研究機関の設立

筑波大学、佐賀大学及び市の３者による藻類培養、応用技術に関する研究開発機関の設置

・平成２８年度実施内容：機関設立に向けた協議

◎事業予定地



（単位　千円）

実施主体	事業名		新規	予算額	47,376	部名	保健福祉部
市	窓口機能向上推進事業			一般財源	47,376	課名	福祉総務課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	3	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち
項	1	社会福祉費	施策	1	互いに支え合う地域福祉の充実
目	1	社会福祉総務費			
細目	12	窓口機能向上推進事業	基本事業	2	福祉サービスの充実

事業概要

１．目的及び期待される効果

福祉サービスについては、高齢者、児童、障がい者等の対象毎に充実・発展してきたが、少子高齢化の進展及び地域の繋がりの希薄化等の社会情勢の変化により、そのニーズは多様化・複雑化している。

このため、福祉総合窓口システムの整備に引き続き、ユニバーサルプランの導入等の窓口機能見直しを実施することにより、各種ニーズに迅速かつ的確に応対する体制を整え、市民等の利便性向上に寄与するとともに、福祉サービスの充実を図る。

２．事業内容

窓口及び本庁舎１階執務室内の環境整備

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					47,376	30,720		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				47,376	30,720		

４．経費の内訳

・役務費等　1,756
・委託料　1,620
・備品購入費　44,000

５．全体計画　【　事業期間　28 年度　～　29 年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		窓口等の環境整備 →		
進捗率				

その他参考となる事項

◎整備コンセプト
「個人」から「世帯」へ、「受付型」から「提案型」へ最適な福祉サービスを提案する“やさしく便利な「窓口」”

◎整備内容
体制構築に必要な環境整備を、本庁舎１、２階改築に合わせて実施

◎整備の方向性

現状	・高齢者、児童、障がい者等の対象毎の窓口対応□ ・社会情勢の変化により複合的な問題を抱える人の増加	
対応	●福祉総合窓口システム整備 （Ｈ２６～Ｈ２７） ・世帯単位での福祉サービスの提供管理 ・複数の福祉サービスの中から適切な対応方法の選定	●ユニバーサルプラン導入 （Ｈ２８～Ｈ２９） ・窓口応対の迅速化のため、書架等の規格統一及びレイアウト整備による職員動線の確保 ・臨機に関係部課間の連携会議が実施可能なスペースの確保
目指すべき姿	**包括的相談支援体制の構築** ●リレー型ワンストップ窓口の構築 ・職員間連携のルールづくり ・対応力向上のための職員研修	

（単位　千円）

実施主体	事業名	新規	予算額	2,930	部名	保健福祉部
市社会福祉協議会	福祉協力員等設置推進事業		一般財源	2,930	課名	福祉総務課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	3	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち
項	1	社会福祉費	施策	1	互いに支え合う地域福祉の充実
目	1	社会福祉総務費			
細目	6	社会福祉協議会経費	基本事業	1	地域による福祉活動の推進

事業概要

１．目的及び期待される効果

地域における高齢者等の異変の早期発見及び日常生活上の困り事に対する援助等の見守り活動に取り組む福祉協力員等の設置を促進し、地域住民による支え合いの仕組みづくりを行うことにより、地域に根ざしたきめ細かな福祉サービスの充実を図るとともに、地域福祉活動の担い手育成・活性化に資する。

２．事業内容

市社会福祉協議会が実施する福祉協力員等の人員確保・育成等に対して補助する。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					2,930			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				2,930			

４．経費の内訳

社会福祉協議会補助金　2,930

５．全体計画　【　事業期間　28 年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		福祉協力員等の人材育成等に対する補助 →	→	→
進捗率				

その他参考となる事項

◎概要

名称	配置基準	役割
福祉協力員	３０～５０世帯に１名	・生活課題及び異変等の福祉課題の早期発見・報告
地域福祉推進員	各校区に２～３名	・福祉協力員等とともに課題の解決を担う ・福祉協力員の育成及び研修を実施 ※福祉協力員から選任

◎設置状況

指標	現状（Ｈ２７）	目標（Ｈ３２）
福祉協力員設置校区数	８校区	３２校区（全校区）
福祉協力員数	４５４人	２，０００人

◎各主体の取組み

主体	取組み内容
福祉協力員・地域福祉推進員	・問題の早期発見・早期対応
市・校区社会福祉協議会	・福祉課題の解決に向けた各種団体等との連携・調整 ・福祉協力員の発掘及び育成　等
市	・福祉協力員等の活動に対する地域団体への協力の働きかけ ・地域見守り体制に関する広報・啓発　等

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	不妊治療助成事業	既存	一般財源	課名	

予算額	部名
30,400	保健福祉部
30,400	健康づくり課

予算体系

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	母子保健推進経費
細目	7	不妊治療助成事業

総合計画における位置付け

基本方向	3	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち
施策	4	健康づくりの推進と保健・医療の連携
基本事業	2	疾病の予防と早期発見

事業概要

１．目的及び期待される効果

結婚から妊娠・出産・子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援として、国において、不妊治療に係る公費負担を拡大するための財政措置がなされた。
このことを受け、本市においても、不妊治療に係る助成上限額を引き上げ、経済的負担を軽減し、治療に取り組みやすい環境を整えることにより、子どもを生み育てやすいまちづくりを進める。

２．事業内容

不妊治療費の一部を助成する。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費			18,939	18,900	30,400			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		18,939	18,900	30,400			

４．経費の内訳

不妊治療助成費　30,400

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	不妊治療助成 →			
進捗率				

その他参考となる事項

◎助成概要
○対象者　本市に１年以上住民登録している戸籍上の夫婦
○対象の治療　人工授精、体外受精、顕微授精
○助成額　県及び他市町村からの助成額を除いた治療自己負担額の７割（通算５年度まで）
○拡大内容　平成２８年度から体外受精及び顕微授精に係る治療初年度の上限額を５万円引上げ
特に、不妊治療の早期開始を推進するために３５歳未満に対する助成についてはさらに５万円引上げ
○助成上限額

治療年数	妻の年齢	上限額	
		現行	Ｈ２８以降
初年度	３５歳未満	１０万円	２０万円
	３５歳以上		１５万円
２年目以降	３５歳未満		同左
	３５歳以上		同左

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	休日夜間こども診療所等移転整備事業外	既存		100,300	保健福祉部外
			一般財源	5,100	課名 健康づくり課外

予算体系			総合計画における位置付け		
款	4・8	衛生費・土木費	基本方向	3	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち外
項	1外	保健衛生費外	施策	4	健康づくりの推進と健康・医療の連携外
目	5外	救急医療対策費外			
細目	6外	休日夜間こども診療所等移転整備事業外	基本事業	5	救急医療体制の確保外

事業概要

１．目的及び期待される効果

県立病院好生館跡地は、有識者懇話会の提言に基づき、官民連携の上、「福祉・医療」及び「教育」に関連する施設を整備することとしている。
その一つとして、休日夜間こども診療所及び休日歯科診療所を敷地内に移転整備し、施設を拡充することにより、救急医療体制の機能向上を図る。
また、敷地内に道路及び緑道を整備することにより、利用者の利便性向上に資する。

２．事業内容

・休日夜間こども診療所等の移転整備に係る設計
・関連道路の整備
・緑道の整備

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費				17,200	100,300			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債	95%			95,200			
	その他							
	一般財源			17,200	5,100			

４．経費の内訳

○休日夜間こども診療所等移転整備事業（18,000）
・委託料　18,000
○県立病院跡地活用関連緑道整備事業（2,300）
・委託料　2,300
○県立病院跡地活用関連道路整備事業（80,000）
・委託料　12,000
・工事請負費　65,000
・公有財産購入費　3,000

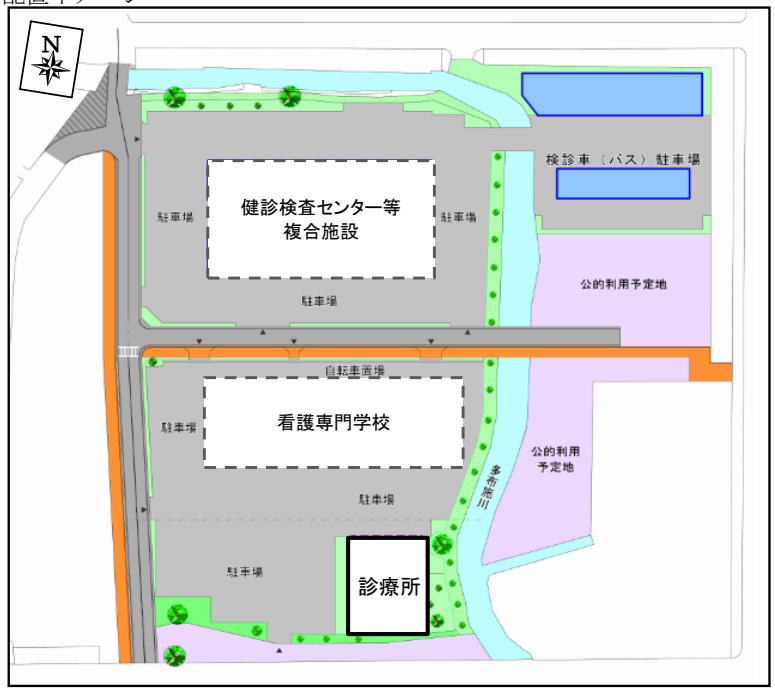
５．全体計画　【　事業期間　27 年度　～　29 年度　】

	H27	H28	H29	H30～
事業内容	道路設計	・診療所移転整備設計 ・道路整備 ・緑道整備	・診療所移転整備 ・道路整備	
進捗率				

その他参考となる事項

◎県立病院跡地の概要
・地　　番：水ヶ江１丁目３２９番、３４１番
・面　　積：約２．３ｈａ
・整備施設：健診検査センター等複合施設、佐賀市医師会立看護専門学校
　　休日夜間こども診療所等

◎配置イメージ



（単位　千円）

実施主体	事業名	生活自立支援センター事業	既存	予算額	39,707	部名	保健福祉部
市				一般財源	12,350	課名	生活福祉課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	3	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち
項	1	社会福祉費	施策	5	自立を支える生活福祉の充実
目	2	生活困窮者自立支援費			
細目	1	生活困窮者自立支援事業	基本事業	2	自立支援体制の充実

事業概要

１．目的及び期待される効果

平成２７年４月１日に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者等について、本人の状態や本人を取り巻く環境等に応じた包括的な支援を実施することにより、困窮状態からの早期脱却を促し、生活困窮者の経済的・社会的自立に繋げる。

２．事業内容

・相談支援窓口の運営及びアウトリーチ（訪問支援）を含めた自立相談支援
・就労に向けた就労準備支援
・進学等に向けた学習支援

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費			39,056	34,950	39,707			
財源内訳	国庫支出金	1/2～3/4		25,041	27,357			
	県支出金		36,531					
	市債							
	その他							
	一般財源		2,525	9,909	12,350			

４．経費の内訳

・旅費　　223
・需用費　　328
・委託料　39,156

５．全体計画　【　事業期間　25 年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	生活自立支援センター運営 →			
進捗率				

その他参考となる事項

◎相談支援窓口の概要
・名　　称：佐賀市生活自立支援センター
・所 在 地：白山二丁目２番７号（ＫＩＴＡＪＩＭＡビル）
・開設時間：午前１１時～午後６時（土曜日、日曜日、休日、年末年始を除く。）
・委 託 先：特定非営利活動法人ＮＰＯスチューデント・サポート・フェイス

◎支援対象者
・生活保護に至る前の段階にある生活困窮者
・生活困窮世帯及び生活保護世帯の子ども（学習支援のみ）

◎支援の概要

事業名	概要	常勤支援員
自立相談支援	・生活困窮者の相談に応じた支援プランを作成し、必要な支援の提供に繋げる。 ・関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援等を行う。	５人
就労準備支援	・一般就労困難者に対して、生活改善や就労体験等を通した就労支援を行う。	１人
学習支援	・子どもの学力向上や進学等を支援するため、センター内で、週２回の学習会を開催する。 ・引きこもり等の問題を抱え、学習会への参加が困難な子どもに対し、個別訪問による支援を行う。 ・センター内にフリースペースを設置し、子供の居場所を確保する。	１人

（単位　千円）

実施主体	事業名	児童クラブ施設整備事業	既存	予算額	178,719	部名	こども教育部
市				一般財源	13,083	課名	こども家庭課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	3	児童福祉費	施策	1	安心して子育てできる環境の充実
目	1	児童福祉総務費			
細目	4	児童クラブ施設整備事業	基本事業	1	子育てと仕事の両立のための支援

事業概要

１．目的及び期待される効果

放課後児童クラブは、登録児童数が増加しており、施設によっては入会待ち児童が生じている。また、平成２７年度から放課後児童クラブに通うことができる児童を４年生以上に順次拡大している。

このため、児童の受け入れに必要となる施設等の整備を行うことにより、児童が快適かつ安全に活動できる環境を確保し、留守家庭児童の健全育成に資する。

２．事業内容

・学校敷地内における児童クラブ専用館の整備（赤松小学校・川上小学校）
・余裕教室等を活用した児童クラブ室の確保（２か所）

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費			1,852	144,509	178,719			
財源内訳	国庫支出金	1/3			33,168			
	県支出金	1/3		64,448	33,168			
	市債	95%		69,700	99,300			
	その他							
	一般財源		1,852	10,361	13,083			

４．経費の内訳

・委託料　10,400
・工事請負費　162,600
・備品購入費　3,570
・事務費外　2,149

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	児童クラブ施設整備 →			
進捗率				

その他参考となる事項

◎整備スケジュール（予定）

項目	H27	H28	H29	H30	H31
施設整備数（か所）	5	4	6	4	7
受入可能児童見込数（人）	2,216	2,431	2,596	2,712	2,854

◎整備概要（平成２８年度）

対象施設	赤松 児童クラブ館	川上 児童クラブ館
構造等	木造２階建（新築）	
面積 （うち保育スペース）	３５７㎡ （１９８．７㎡）	２６８㎡ （１３２．５㎡）
定員	１４０人	８０人
登録見込 児童数（※）	１４０人	６９人
登録児童数 （平成２７年度）	９０人	４０人

※６年生まで受け入れた場合の見込み数

（単位　千円）

実施主体	事業名	私立保育園等整備助成経費	既存	予算額	817,180	部名	こども教育部
私立保育園等				一般財源	6,895	課名	保育幼稚園課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	3	児童福祉費	施策	1	安心して子育てできる環境の充実
目	2	児童措置費			
細目	3	私立保育園等整備助成経費	基本事業	1	子育てと仕事の両立のための支援

事業概要

１．目的及び期待される効果

保育事業者等が実施する認可保育施設等の整備に対して補助することにより、保育施設の拡充を促進し、待機児童の解消に向けた適正な入所枠の確保を図り、保育環境の充実及び児童福祉の増進に寄与する。

２．事業内容

認可保育施設等の創設又は定員増を伴う増改築を実施する事業者に対して整備費補助を行う。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					817,180			
財源内訳	国庫支出金	8/9			126,166			
	県支出金	8/9			600,219			
	市債	95%			83,900			
	その他							
	一般財源				6,895			

４．経費の内訳

私立保育園等整備事業費補助金　817,180

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		園舎建設等補助		
進捗率				

その他参考となる事項

◎補助対象施設の概要

施設名	施設種別	整備内容	所在校区	予定保育定員（人） 整備前	整備後	増加分
ちえんかん保育園	保育園	増改築	兵庫	90	100	10
佐賀女子短期大学付属ふたばこども園	幼保連携型認定こども園	増改築	本庄	110	120	10
久保田幼稚園・くぼたれんげ保育園	幼保連携型認定こども園	増改築	思斉	67	90	23
鍋島幼稚園おひさまハウス	幼保連携型認定こども園	増改築	鍋島	130	140	10
エミール幼稚園	幼保連携型認定こども園	増改築	兵庫	－	108	108
おへそこども園	幼保連携型認定こども園	創設	赤松		131	131
合計				397	689	292

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	学校校舎建設等事業	既存	一般財源	課名	

予算額	1,262,129	部名	こども教育部
一般財源	84,444	課名	教育総務課

予算体系

款	10	教育費
項	2・3	小学校費・中学校費
目	3外	学校建設費外
細目	1外	学校建設事業外

総合計画における位置付け

基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
施策	2	就学前からの教育の充実
基本事業	6	教育環境の充実

事業概要

１．目的及び期待される効果

老朽化し、建物の耐力度が不足している校舎及び屋内運動場の耐震補強・大規模改造等を行うことにより、施設の耐震化・機能向上を図り、安全かつ良好な教育環境の確保及び災害時における地域防災拠点の機能強化に資する。

２．事業内容

・校舎の耐震補強・大規模改造（勧興小学校外１２校）
・屋内運動場非構造部材等の耐震改修（思斉校外）
・プールの整備（富士中学校）

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費			2,547,505	3,951,640	1,262,129			
財源内訳	国庫支出金	1/3・1/2	673,944	581,598	181,585			
	県支出金							
	市債	95%・100%	1,558,400	3,147,600	996,100			
	その他							
	一般財源		315,161	222,442	84,444			

４．経費の内訳

・委託料　144,223
・工事請負費　1,062,975
・備品購入費　41,762
・事務費外　13,169

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	校舎建設等 →			→
進捗率				

その他参考となる事項

◎概要

学校名	対象施設	建設年	区分	事業年度	H28事業内容	H28事業費
勧興小	校舎	S52 S53	補強 改修	H26～29	耐震補強・大規模改造	180,127
日新小	校舎	S52	補強 改修	H28～30	調査設計	14,700
西与賀小	校舎	S55 S56	補強 改修	H27～30	耐震補強・大規模改造	210,416
巨勢小	校舎	S54	補強 改修	H26～28	耐震補強・大規模改造	58,805
高木瀬小	校舎	S47 S51	補強 改修	H26～28	耐震補強・大規模改造	129,679
北川副小	校舎	S51 S59	補強 改修	H28～30	調査設計	11,700
本庄小	校舎	S55	補強 改修	H28～30	調査設計	15,900
鍋島小	校舎	S53 S56	補強 改修	H26～29	耐震補強・大規模改造	127,303
金立小	校舎	S54	補強 改修	H27～30	耐震補強・大規模改造	144,641
新栄小	校舎	S47 S56	補強 改修	H28～30	調査設計	21,400
若楠小	校舎	S53 S55	補強 改修	H27～30	耐震補強・大規模改造	205,107
諸富南小	校舎	S55	補強 改修	H28～31	調査設計	24,300
城北中	校舎	S54	補強 改修	H27～29	耐震補強・大規模改造	71,951
富士中	プール	－	新設	H28～29	調査設計	3,500
小学校 中学校	屋内運動場 非構造部材等	－	補強 改修	H28	耐震改修、調査設計	42,600
計						1,262,129

（単位　千円）

実施主体	事業名		既存	予算額	821,700	部名	こども教育部
市	学校空調機整備事業			一般財源	42,900	課名	教育総務課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	2・3	小学校費・中学校費	施策	2	就学前からの教育の充実
目	1	学校管理費			
細目	6	空調機整備費［教育総務課］	基本事業	6	教育環境の充実

事業概要

１．目的及び期待される効果

市内の全小中学校の普通・特別支援教室、特別教室及び管理諸室等に空調機を整備することにより、児童生徒の健康保持に寄与するとともに、良好な教育・学習環境の確保に資する。

２．事業内容

全小中学校の普通教室等における空調機の整備

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費				26,800	821,700			※公共用施設建設基金繰入金
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債	95%・100%			628,800			
	その他※				150,000			
	一般財源			26,800	42,900			

４．経費の内訳

・委託料　　28,200
・工事請負費　793,500

５．全体計画　【　事業期間　27 年度 ～ 30 年度　】

	H27	H28	H29	H30
事業内容	空調機整備 →			
進捗率				

その他参考となる事項

◎整備基準

区分			整備基準
普通教室			全室
特別支援教室			全室
特別教室	小学校	理科室・図工室・家庭科室	各１室
		音楽室	１～２室 (学級数により整備室数を調整)
	中学校	美術室・技術室・家庭科室	各１室
		理科室・音楽室	各１～２室 (学級数により整備室数を調整)
	その他	パソコン室・図書室	各室
管理諸室		校長室・職員室・保健室等	各室

※既設の空調がある場合は、耐用年数等を考慮して更新を実施

◎整備スケジュール

区分／対象校	H27	H28	H29	H30
中学校／１６校	●設計	●整備		
小学校（南部エリア）／９校		●設計	●整備	
小学校（北部エリア）／９校			●設計	●整備

※平成３０年度までに耐震補強・大規模改造を実施する学校については、当該工事と一体的に整備を実施

（単位　千円）

実施主体	事業名	各種大会出場補助経費	既存	予算額	11,500	部名	こども教育部・社会教育部
各種大会出場者等				一般財源	11,500	課名	学校教育課・スポーツ振興課

予算体系

款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	1・6	教育総務費・保健体育費	施策	2・5	就学前からの教育の充実・誰もが楽しめる市民スポーツの充実
目	2・1	事務局費・スポーツ振興費			
細目	4・3	教育委員会事務局運営費［学校教育課］・競技スポーツ推進事業費	基本事業	2・2	義務教育の充実・競技スポーツの推進

総合計画における位置付け

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	大会出場補助 →			
進捗率				

事業概要

１．目的及び期待される効果

小中学校の児童生徒が学校教育活動又は社会体育活動として全国大会等に出場した場合に補助する「各種大会出場補助制度」の拡充等を図り、全国的な規模又は水準で開催される大会等への参加支援を強化することにより、児童生徒の競技力向上及び心身の健全な育成に資する。

２．事業内容

小中学校の児童生徒が全国大会等に出場した場合の経費の一部を補助する。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費			5,238	7,000	11,500			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		5,238	7,000	11,500			

４．経費の内訳

各種大会出場補助金　11,500

その他参考となる事項

◎主な拡充内容
- 対象大会の拡充　：対象競技及び大会の拡充
- 補助区分の細分化：開催地及び大会規模に応じた区分の設定

◎補助制度の新旧比較

区分		旧（～H27）	新（H28～）	
目的		教育活動の推進	学校教育活動の一環	社会体育活動の推進
対象活動		・体育活動 ・文化活動	・体育活動 ・文化活動	体育活動
対象大会		九州大会・全国大会	九州大会規模以上の大会	九州大会規模以上の大会
	条件	教育委員会指定の大会	学校教育活動の一環として開催される部活動等の大会	日本体育協会加盟団体、日本オリンピック委員会加盟団体等が主催・主管又は文部科学省が後援する大会
対象者		・小中学生（市在住） ・指導者	小中学生（市在住）	・小中学生（市在住） ・指導者
補助区分		開催地区分（４区分）	開催地区分（１６区分）	・開催地区分（８区分） ・大会規模区分
補助額	小学生	1,000～10,000円／人	1,000～30,000円／人	3,000～50,000円／人
	中学生	1,000～18,000円／人	1,000～52,000円／人	
	指導者	1,000～18,000円／人	—	
	その他	楽器運搬経費×1/2 （上限200,000円）	楽器運搬経費×1/2 （上限200,000円）	—
予算額		7,000千円	9,000千円	2,500千円

（単位　千円）

実施主体	事業名		既存	予算額	572,573	部名	こども教育部
市	学校給食施設整備事業			一般財源	35,173	課名	学事課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	6	保健体育費	施策	2	就学前からの教育の充実
目	4	学校給食費			
細目	5	学校給食施設整備事業	基本事業	5	安全な給食の提供と食育の推進

事業概要

１．目的及び期待される効果

国が定める「学校給食衛生管理基準」に基づき、老朽度が高い学校給食施設の改築・改修等を計画的に推進することにより、衛生管理の徹底及び調理環境の充実化を図るとともに、児童生徒に対する安全な学校給食の提供に資する。

２．事業内容

学校給食施設の改築、改修及び部分改修を行う。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費			84,291	438,179	572,573			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債	95%・100%	78,200	365,000	537,400			
	その他							
	一般財源		6,091	73,179	35,173			

４．経費の内訳

・委託料　23,730
・工事請負費　459,000
・備品購入費　89,700
・事務費　143

５．全体計画　【　事業期間　25 年度　～　32 年度　】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容	給食施設整備 →			
進捗率				

その他参考となる事項

◎整備概要
○期　　間：平成２５年度～平成３２年度
○対象施設：２５施設
○方　　針：老朽度や衛生管理上の必要性等の評価により、対象施設を３グループに分類し計画的な整備を実施
○グループ：

グループ	施工内容	施設数
Ⅰ 改築	全面改築	10
Ⅱ 部分改修	①空調・換気フード　③手洗い設備増設 ②検収室設置　④トイレ改修　等	8
Ⅲ 改修	①空調・換気フード　④トイレ改修 ②検収室設置　⑤床・側溝改修 ③手洗い設備増設　⑥作業区分毎の間仕切り設置　等	7

○対象施設（平成２８年度）：

グループ	段階	対象施設
Ⅰ 改築	①工事	西与賀小、新栄小
	②設計	巨勢小、金立小
Ⅱ 部分改修	①工事	勧興小
Ⅲ 改修	①工事	川上小、春日北小
	②設計	三瀬学校給食センター、川副学校給食センター、東与賀小

（単位　千円）

実施主体	事業名	新規	予算額	4,505	部名	社会教育部
市	青少年センター維持管理経費		一般財源	4,320	課名	社会教育課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	5	社会教育費	施策	3	家庭・地域・企業等の教育力の向上
目	9	青少年費			
細目	2	青少年センター管理運営経費	基本事業	2	子ども・若者の健全育成

事業概要

１．目的及び期待される効果

移転整備に伴い、フリースペース、学習専用室及び音楽練習室等の新たな機能を備えた青少年センターを適切に管理することにより、気軽に立ち寄り利用することのできる学習と憩いの場を提供し、子ども・若者の健全育成に資する。

２．事業内容

青少年センターの維持管理を行う。

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費					4,505			※青少年センター使用料
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他※				185			
	一般財源				4,320			

４．経費の内訳

・需用費等　2,339
・委託料　2,166

５．全体計画　【 事業期間　28 年度 ～　　年度 】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		維持管理 →		
進捗率				

その他参考となる事項

◎開館予定日：平成２８年１０月１日（土）
◎利用対象者：青少年及び困難を有する子ども・若者、青少年関係団体等
◎施設概要

自由利用施設		
フリースペース（96席）	用途	友達との交流、学習など自由に利用（飲食可能）
	設備	机、椅子、wi-fi設備、給湯設備等
学習室（18席）	用途	学習専用室
	設備	机、椅子
その他の施設		
多目的ホール（198.7㎡）	用途	卓球、ダンス等の軽スポーツ及びイベント開催
	設備	音響設備、壁面鏡、卓球台等
音楽室（48席）	用途	一定人数での吹奏楽の練習等
	設備	ピアノ、椅子、譜面台等
音楽練習室（2室）	用途	バンド演奏や個人での楽器演奏の練習
	設備	アンプ、ドラムセット、キーボード等
調理室（調理台4台）	用途	料理、お菓子作り
	設備	調理設備、冷蔵庫、オーブンレンジ等
工芸室（中会議室兼用）	用途	木工作業や裁縫
	設備	机、椅子、ミシン等
会議室（大・中・小）	用途	会議や研修、講座等
	設備	机、椅子、ホワイトボード等

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額		部名	
市	公民館施設整備事業	既存		576,611	社会教育部		
				一般財源	52,411	課名	社会教育課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	5	社会教育費	施策	4	自ら学ぶ生涯学習の推進
目	2	公民館費			
細目	3～7	久保泉公民館建設事業外	基本事業	2	生涯学習施設の整備・運営

事業概要

１．目的及び期待される効果

老朽化した公民館を新築又は改築し利便の向上を図り、気軽に集える地域コミュニティの拠点として整備することにより、新たな公民館利用者の掘り起こしを行い、地域活動の活性化及び地域住民の生活文化の振興等に寄与する。

２．事業内容

公民館の新築及び改築を行う。
・新築　松梅公民館
・改築　久保泉公民館、若楠公民館、大詫間公民館、久保田公民館（久保田支所との一体整備）

３．事業費

区分		補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備考
事業費				303,705	576,611			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債	90%・95%		285,000	524,200			
	その他							
	一般財源			18,705	52,411			

４．経費の内訳

・委託料　64,953
・工事請負費　490,100
・備品購入費　15,300
・事務費外　6,258

５．全体計画　【　事業期間　27 年度　～　30 年度　】

	H27	H28	H29	H30～
事業内容	公民館整備 →			
進捗率				

その他参考となる事項

◎整備概要

公民館名	久保泉公民館	若楠公民館	松梅公民館
区分	現地建替	移転改築	新築
事業年度	H27～H29	H27～H30	H27～H28
H28事業費	252,836	38,750	252,520
土地	約3,000㎡	約3,000㎡	約5,000㎡
延床面積	約　550㎡	約　580㎡	約　500㎡
設備内容（予定）	大・中会議室、和室、調理実習室、図書・フリースペース等		
H28事業内容	建設工事等	・造成工事 ・基本・実施設計	建設工事等

公民館名	大詫間公民館	久保田公民館
区分	現地建替	移転改築
事業年度	H28～H30	H28～H29
H28事業費	17,100	15,405
土地	約3,000㎡	約6,543㎡※1
延床面積	約　550㎡	約　600㎡※2
設備内容（予定）	大・中会議室、和室、調理実習室、図書※3・フリースペース等	
H28事業内容	基本・実施設計	基本・実施設計

※1　支所土地含む
※2　支所と合築のため見込面積
※3　久保田は図書館分館を整備